

P-13. 機能訓練教室クラス会開催に向けた大学と地域の連携プロセスの検討(ポスター発表, 保健・医療・福祉サービスの充実のために, 2007年度青森県保健医療福祉研究発表会抄録)

著者	山本 春江, 工藤 奈織美, 中森 千春, 金浜 康子, 祐川 さおり, 川口 徹, 桜木 康弘, 吹田 陽子
雑誌名	青森県立保健大学雑誌
巻	9
号	1
ページ	105-106
発行年	2008-06
URL	http://doi.org/10.24552/00001909

機能訓練教室クラス会開催に向けた大学と地域の連携プロセスの検討

山本 春江¹⁾ 工藤奈織美²⁾ 中森 千春³⁾
金浜 康子³⁾ 祐川さおり³⁾ 川口 徹⁴⁾
桜木 康弘⁴⁾ 吹田 陽子⁵⁾

- 1) 青森県立保健大学看護学科
- 2) 自治医科大学看護学部
- 3) むつ市健康福祉課
- 4) 青森県立保健大学理学療法学科
- 5) 下北地域センター

Key words : ①連携プロセス ②機能訓練教室クラス会
③地域エンパワーメント

I. はじめに

青森県旧 X 村は、青森県下北地域に位置し、人口約 3000 人で高齢化・過疎化の進む漁業の盛んな地域である。集落は海岸線に沿って広がっており、ほぼ中央に役場があり、後方の山沿いにも集落がある。

旧 X 村の保健事業として機能訓練事業「機能訓練教室」が実施されていたが、市町村合併により平成 17 年度での廃止が決まった。教室参加者からは「継続してほしい」との声が聞かれ、保健師としては、利用できる保健福祉サービスが乏しく、移動手段もないため他に行き場がなくなるのではないかと、リハビリテーションを受ける機会がなくなることで機能低下や閉じこもりなどの事態を招くのではないかと等、危惧していた。平成 17 年度のリハビリ教室は月 2 回実施しており、うち 1 回は隣接する市から理学療法士が来て、参加者の身体機能評価や運動指導を行い、もう 1 回は保健師 2 名で作業療法やレクリエーションに取り組んでいた。なお、参加者は平均

10 人程度であった。

そこで、何らかの形で教室参加者の機能訓練や交流の場を確保できないかと、大学と地域と協議し、機能訓練教室クラス会という形で開催できることになった。今回、この機能訓練教室クラス会という一事業を通して、大学と地域の連携のあり方について考察した。

II. 目的

大学と地域との連携のあり方を探るために旧 X 村と大学が協働して開催している機能訓練教室クラス会の連携プロセスについて検討する。

III. 方法

旧 X 村機能訓練教室クラス会の開催までの旧 X 村と大学の連携プロセスを振り返り、開催に向けて問題点と解決策および協働のありかたについて検討する。振り返り期間は機能訓練事業が廃止が決定される 17 年度から平成 18 年度クラス会開催までとする。なお、今後の課題について検討するために結果の一部に平成 19 年度クラス会の分も含めている。

IV. 結果

1. 事業廃止の決定

旧 X 村では、大学の地域看護学実習をほぼ毎年受け入れており、機能訓練教室には学生も担当教員も実習中に体験していた。事業廃止の決定を参加者に伝える際も教員が同席しており、その時の参加者の様子を見、反応を確認した。「機能訓練教室がなくなることをどう思うか」と問うたところ、「保健師さんにもみんなにも会えなくなる」「毎月楽しみにしていたのに」「なくなるのは嫌だけど仕方がない」という声が聞かれた。

このときの参加者の声を受けて、保健師が「どうにかしたい」と強く思い、大学と協働することを検討することとした。

2. 機能訓練教室の開催を困難にしている要因の検討

まず、機能訓練教室開催にあたって継続が困難となる要因について検討した。①予算の確保、②送迎にかかる車と人の確保、③理学療法士の確保、の 3 点が困難となる要因として浮かび上がった。10 名程度という少ない参加者に対して、送迎サービスなど予算がかかることが廃止の主な要因といえた。

とくに、②送迎にかかる車と人の確保においては、車は車椅子の参加者が乗れる車が必要なこと、集落が三方向に分かれるため車は 3 台必要なこと、保健師以外に介助者 3 人必要なことが浮かび上がった。

3. 解決に向けた検討

大きく 3 点挙げられた困難要因について、村でできることと大学でできることについて分担した。その結果、保健師は平成 18 年度 1 回開催という計画で予算を計上し、最低限の予算を確保することができた。マンパワー

については、大学教員と学生に協力を呼び掛けること、また地域のボランティアにも声をかけ協力を得られることとなった。送迎の車に関しては、公用車と保健福祉課職員の協力、そして、大学所有のマイクロバス（車椅子で乗降可能）を運転手付で活用できることになった。

4. 当日の運営

保健師が全体プログラムを考え、それをもとに当日の運営には全スタッフが関わった。まず、送迎は地域が大きく三方向に分かれているため、3台の車を利用し、それぞれに介助者として2～3名乗り込んだ。また、それを迎えるスタッフも待機した。受入れ時の健康チェックおよび進行は保健師が担当し、大学の教員と学生は参加者の介助や教室運営のサポートを行った。理学療法士として参加した教員は、集団体操や個別機能訓練指導を担当した。平成19年度は初めて理学療法学科学生2名が加わった。また、食生活改善推進員5名が地域ボランティアとして参加し、昼食を準備、提供してくれた。

5. 参加者の声

当日のクラス会の参加者は、対象者12名に対して、平成18年度9名、平成19年度9名であった。参加者は情報交換のときには、「元気だったか」と声を掛け合い、近況を報告し合って再会を喜び、「久しぶりにみんなの顔を見た」と笑顔がみられた。昼食のときは「みんなで食べるとご飯がおいしい」という声が聞かれた。また、ゲームの後は「久しぶりに笑ったなあ」という声も聞かれ、交流の場の必要性をうかがわせた。

6. 今後の方向性の検討

参加者の意見を集約したところ、「お金がかかるからデイサービスを控えている」「教室がなくなり外出しなくなった」「笑うことがなくなった」と、教室廃止後に行動範囲の狭まりから活動性の低下、また「楽しい」と思う機会が減少したことがわかった。

交流の場としてのクラス会の必要性をスタッフ全員で共有し、クラス会の開催意義の確認と継続して開催していくためにお互いできることについて検討を続けることとした。

V. 考察

障害を抱えても住み慣れた地域で、地域の人からサポートを得ながら生活していける環境を整えることが必要である。このような対象へのサービスとして、介護保険制度を活用したものが整えられつつある。しかし、社会資源が未整備であり、かつサービスを選択することができない地域において、保健事業での関わりの意味するところは大きいと考える。しかしまた、保健事業が見直され、効率化が求められ、小規模単位の保健事業は縮小あるいは制限が余儀なくされることも多い。このような中において、地域の人々のニーズを顕在化させ、それを充

足していくために、行政は何ができるのか、当事者や地域住民は何ができるのか、互いの立場でできることを検討し、行動していくことが求められると考える。

また、大学として、地域および地域住民との関係性をもとに協働していくプロセスから真に求められていることを見出すことが必要であることが示唆された。今後は、いかに継続していくことができるか、新たな地域資源の開発やボランティアなど地域として機能訓練クラス会を支えていくしくみを模索しながら、協働していくことが求められている。つまり、地域エンパワーメントが大学と地域の共通のテーマであると考えている。